

S レジリエントな放送・通信インフラの構築、情報格差の解消

衛星通信の特性を活かしたデジタルデバイドの解消と災害時の利用

衛星通信は、その広域性と同報性、柔軟性により、電力と電波を受信できるアンテナがあれば、地上回線を敷設できない山間部や離島などの島しょ地域等でも、インターネットを含む通信が可能となります。これにより不便が快適へと変わり、地域間の情報格差を縮小することができます。国内のみならず、後発開発途上国においては通信環境の拡

充が教育や経済、技術等の格差解消にも寄与します。

また、自然災害発生時などには地上の災害の影響を受けないため、可搬型地球局や移動車載局などにより被災地でも携帯電話や人々のインターネット通信が可能となります。さらに、復旧・復興フェーズでの災害医療などにおいても耐災害性を活かし、災害医療現場等で活用されます。



2017年11月にDCOMEが実施した実技訓練の様子



被災地で衛星通信のアンテナを設置する様子

基礎収益力向上を目指すフリート体制を構築

2020年にJCSAT-17の打ち上げに成功し、2018年から2019年にかけて打ち上げたHorizons 3e及びJCSAT-1Cとあわせて、基礎収益力の向上に寄与する新規3衛星の投入が完了いたしました。このうちHorizons 3e及びJCSAT-1Cは、従来型衛星に比べて10倍以上の通信容量を搭載したハイスループット衛星です。

また、2024年度には当社初のフレキシブル衛星となるSuperbird-9を打ち上げる予定です。今後も新しい技術の積極活用などにより、さまざまなニーズに柔軟に対応可能なフリート体制を構築し、市場での競争力を高めてまいります。



Superbird-9のイメージ画像

©AIRBUS

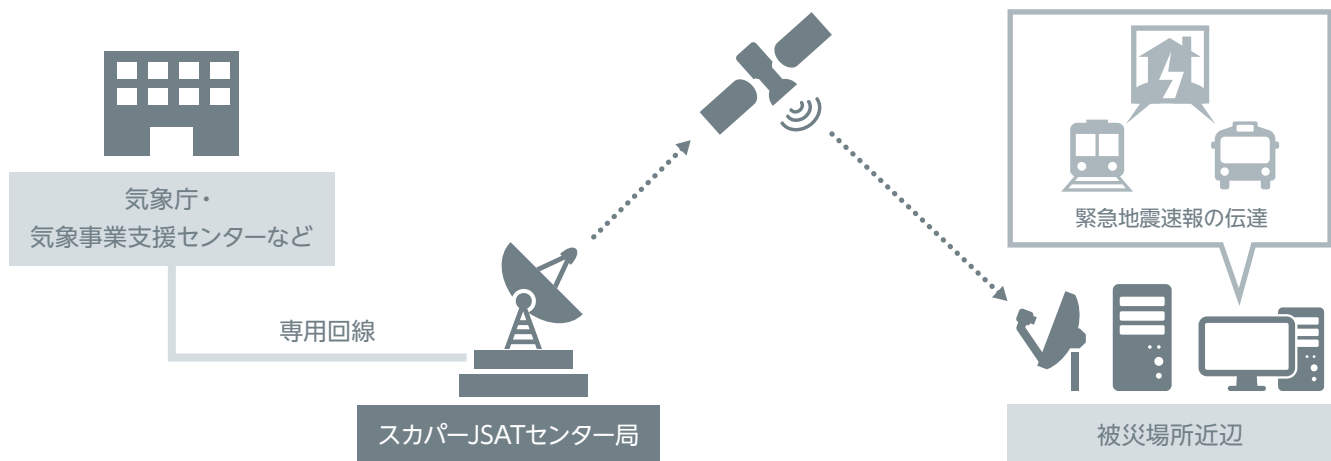


衛星を通じて気象庁の提供する緊急地震速報（警報・予報）を配信

緊急地震速報衛星配信サービス「SafetyBird」は、地上回線未整備エリアでも災害時に緊急地震速報が受信できるサービスです。例えば鉄道会社では、衛星経由で緊急地震速報を受信し、自動的に鉄道無線を通じて走行中の運転士に知らせ、運転士の判断で列車を制御する仕組みを実現しています。列車制御に限らず、駅の構内放送やエレベーター制御、駅の構内設備との連動など、幅広い目的での活用が期待されています。

このように、災害などの非常時に期待される役割と責任を強く認識していることから、2016年にレジリエンス認証※を取得しました。役職員とその家族の安全・安心を最優先とした上で、二次災害の防止に努めること、ステークホルダーへの影響を最小限に止めること、業務の早期復旧・継続を図り、経営への影響を最小限に止めることを方針として掲げ、事業ごとに非常時に継続する業務をあらかじめ定め、日ごろから高いBCP意識を持って対策に取り組んでいます。

緊急地震速報衛星配信サービス「SafetyBird」の仕組み



※レジリエンス認証（国土強靱化貢献団体認証）とは、内閣官房国土強靱化推進室による「災害等に負けない日本（レジリエンス＝国土強靱化）」の考え方に基づき、事業継続に関する取り組みをレジリエンス認証事務局が審査・評価したうえで、「国土強靱化貢献団体」として認証するものです。

FTTHを経由したテレビ再送信サービスの拡大に注力

各ご家庭のテレビに衛星経由だけでなく、FTTH（光回線）を経由したテレビ再送信サービスも提供しています。アンテナ設置不要で地上波・BS放送ならびにスカパー！をお楽しみいただけるこのサービスでは、2019年9月からNHKのBS8Kチャンネルを含む新4K8K衛星放送の全チャンネルが視聴可能となりました。

専用アダプターの設置により、宅内設備の改修をすることなく高画質な映像をご視聴いただけます。サービス提供可能世帯は約3,200万世帯、接続世帯数は247万世帯を超えており、今後もサービスエリア拡大によるFTTHテレビ再送信サービスの接続世帯数の増加とともに、光回線経由のスカパー！加入者拡大を目指します。